令和２年度　学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立輪島高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	判定基準	成果・課題・改善策
1 学びがあり進路実現できる学校 ①習熟度別授業、ＡＬ型授業を充実し、授業力を向上する。	＊ 習熟度別授業 ＊ 個別添削指導 ＊ ＡＬ型授業のための研修会	授業力向上のためにタブレットを有効に活用しようと考える教員の割合が Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満	９５％　**A**	成　果：「考えている」の解答が前回の55％から73％に増加し、「やや考えている」の22％を大きく上回った。研究授業や研修会に加え、タブレット支給やプロジェクター配置など環境が整ったことで、ほとんどの教員が授業におけるタブレットの有効活用に取り組んでいる。 課　題：ＡＬ型の授業や生徒の探究活動におけるタブレットのより有効な活用法を研究開発していくこと。 改善策：校内及び校外での先進的な取り組みの研修を行う。具体的には、GIGAスクール校内研修推進リーダーを新たに設け、タブレットを有効に用いる授業法の研究開発を一層進めていく。
②生徒が主体的、能動的に学ぶ姿勢を育成する。	＊ 習熟度別学習課題 ＊ 学習時間調査 ＊ 個別面談	自ら学習課題に取り組み、主体的・発展的に学習する習慣が身についたと考える生徒の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満	８４％　**A**	成　果：前回の72％から84％に割合が増加した。休校期間中のオンライン学習に加え、学校再開後の習熟度別課題や学習時間調査の実施と結果の提示によって、生徒が主体的に学習する意欲がより一層高まった。 課　題：学習時間調査の結果から平均学習時間が増えていないこと。 改善策：生徒個々の学習意欲に差がみられるため、平均学習時間の結果の提示を「上位〇〇名」など分割するなど、多様な生徒それぞれの意欲を喚起する方法を研究しつつ学習時間調査を進めていく。
③３年間を見通した組織的な教科指導と進路指導の実践を図る。	＊ ３年間を見通した指導計画の作成とＰＤＣＡ実践 ＊ 指導の記録 ＊ 個別面談	３年間を見通した授業等の改善ができたと考える教員の割合が Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満	８４％　**B**	成　果：前回の８５％から１％減少したが、アンケートで「できていない」と回答した割合が６％から３％に減少している。 課　題：「あまりできていない」「できていない」と回答している割合が16％であること。 改善策：各学年の上位者検討会や進路検討会での内容を、各教科担当に確実に伝達し、教科会を通じて各教科で共通理解を図るとともに、３年後の進路を見据えた授業力の向上を推進していく。

学校関係者評価委員の評価	・授業力向上のためにタブレットを活用することが当たり前であるという意識を高めてほしい。
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善策	・各教科で授業力向上につながるタブレットの有効活用について工夫し情報の共有を図る。

令和２年度　学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立輪島高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	判定基準	成果・課題・改善策
2 人間力を向上できる学校 ①学校行事を通し、仲間を大切にし、他者を思いやる心を育成する。	＊ チャレンジウォーク ＊ 文化祭 ＊ 体育祭 ＊ 球技大会	学校行事への取組を通し、思いやりをもって他者と協働することができたと考える生徒の割合が Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満	９４％　A	成　果：コロナ禍での学校行事は､生徒達にとってとても重要な活躍の場となり、積極的に取り組んでくれた結果、クラスの団結力が高まり、生徒たちは他者を思いやることができた。 課　題：学校行事以外でもその思いやりの気持ちを広げられるような取組にしていく。 改善策：学校行事を特別な活動にせず、委員会や部活動など既存の組織を十分に活用することで、普段から思いやりをもって他者と協働する機会を提供する。
②課外活動を通し､主体的､能動的に行動できる生徒を育成する。	＊ 部活動 ＊ ボランティア活動	部活動やボランティアなどの課外活動にすすんで取り組み、自ら考え行動しその活動に貢献することができたと考える生徒の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満	８０％　A	成　果：「できた」「ある程度できた」と回答する生徒が80％を超えた。また現在の２１Ｈは、1年次には「積極的に取り組むことができた」と回答する生徒の割合が47％と極端に低かったが、今年度のアンケートでは61％と割合は向上している。 課　題：新人大会後にとったアンケート結果と比較すると、２２Ｈや２４Ｈでは継続して「できた」「ある程度できた」と回答する生徒が増えているが、１年生を中心に「できた」「ある程度できた」と回答する生徒が減少しているクラスがある。 改善策：アンケート結果をふまえ、各部の顧問や担当が生徒自身自ら考え行動できる機会を設定するように工夫する。また、生徒会で生徒の活躍の場を提供していく。
③生徒一人ひとりが地域の人たちと係わる中で、積極的に自己研鑽する姿勢を育成する。	＊ 全校挨拶運動 ＊ 登校指導 ＊ みだしなみ指導	しっかりとした身だしなみの生徒の割合が Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満	９６％　A	成　果：「できている」が９月から12月にかけて16％増の64％で、「ある程度できている」が４％減の32％であった。両者の肯定的回答を総合すると、96％であった。規範意識が身についていると言える。 課　題：４％の「できていない」「あまりできていない」と回答している生徒においては、生徒自身の自己管理意識を育成する手立てが必要である。 改善策：身だしなみ検査の事前事後指導を活用し、生徒に向けた組織的かつ継続的な指導を、個々人に対しての声掛けなどを通して、日常的にさらに充実させる。

学校関係者評価委員の評価	・能動的に行動できる生徒の育成に努めてほしい。
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善策	・生徒が自ら考え行動できるような機会を設けることを教員が日常的に心がける。

令和２年度　学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立輪島高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	判定基準	成果・課題・改善策
3 地域と共に成長できる学校 ①小中学校等との協働研究事業を推進する。	＊ 地域連携の協議会 ＊ 授業公開と授業参観 ＊ 研究授業と研究協議会	地域の教育力の向上に関わる協議会、授業参観、研究授業等に参加した教員の割合が Ａ　６０％以上 Ｂ　５０％以上 Ｃ　４０％以上 Ｄ　４０％未満	７６％　**A**	成　果：11月教育ウィークの学校公開では、76%の教員が小中学校の授業参観を行った。こうした参観により、身だしなみや学習の様子等、学校現状を共通認識し、良い刺激となっている。 課　題：コロナ禍は数年続くと予想されており、小中高地域連携の取組を早期に再構築する必要がある。 改善策：中高教育力向上推進協議会(輪島市教育委員会、奥能登教育事務所、市内三中学校、高校)にて連携の新しい取組を協議する。
②小中学校との生徒間交流事業を拡充する。	＊ 挨拶運動 ＊ 中高学習交流 ＊ キャリア教育講演会 ＊ 体験入学	小中高を超えた生徒間交流事業を通して、達成感や満足感を感じている生徒・児童の割合が Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満		成　果：今年度はコロナ禍のため､小中高の生徒間交流事業は実施できなかった。本校では、体験入学の代わりに、中学校での学校説明会や、学校紹介動画の作製等を行った。 課　題：上欄に同じ 改善策：上欄に同じ
③実践的・探究的地域学習を充実し、地域貢献意識の向上を図り、地域に誇りを持った人財を育成する。	＊ 地域調べ学習と成果発表 ＊ 朝市出店販売実習 ＊ 地域ボランティア	課題意識を持って、積極的に地域と関わり、地域への理解を深めることができたと考える生徒の割合が Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満	８６％　**B**	成　果：１年生はふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業で、地元企業家との意見交換会や、工房・工場での聞き取り調査をすることができた。２年生はポスターセッションを通して地域への理解が深まった。３年生は課題研究や朝市販売実習による地域学習および体験をすることで地域への理解を深めることができた。 課　題：コロナ禍の影響で地域での活動が大幅に制限される中で、できる範囲で生徒の活躍の場を企画していく必要がある。 改善策：様々な取組後・活動後の事後指導を充実させ、課題解決への意識の深化を図る。

学校関係者評価委員の評価	・コロナ禍で実施できなかったが、小学校と交流を行うことにも意義がある。
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善策	・中高教育力向上推進協議会において連携の取組について協議する。

令和２年度　学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立輪島高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	判定基準	成果・課題・改善策
4 多忙化改善を積極的に実現する学校 ①業務の平準化により一層の効率化を図る。	＊ 行事の精選・省力化 ＊ 会議方法の工夫 ＊ 定時退校日の設定 ＊ 時間外勤務時間調査 ＊ 校務分掌の見直し	主任以外の教員一人あたりの月平均時間外勤務時間が昨年度より A　８％以上減少した B　６％以上減少した C　４％以上減少した D　４％未満の減少であった	３２％　A	成　果：要因の最大のものは緊急事態宣言による、２か月間の休校である。この期間部活動指導時間がほぼ０であり、年間を通しても45％の減少である。さらに、個々の教職員の時間管理が進んだことも挙げられる。 課　題：今年度のデータは、特別な事情を踏まえたものであり、コロナ終息後に元に戻るのではなく、部活動練習の効率化、教材研究の在り方を検討しなければならない。 改善策：校内の若プロ研修を通して、校務分掌に見通しをもって対処することや負担の平準化を図る。教科毎の指導用手作り教材の共有化やタブレット活用により、教材研究の負担軽減を図る。
②ワークライフバランスを考えた教員の意識改革を図る	＊ 校内研修の充実	教員対象の校内研修を A　年間40回以上実施できた B　年間30回以上実施できた C　年間20回以上実施できた D　実施が20回に至らなかった	５７回　A	成　果：コロナ禍での休校中には、オンラインでの研修も実施できた。ベテラン教員の教育財産の継承ができている。 課　題：①若手教員の意欲の個人差が大きい。 ②出張等で受講できない場合がある。 改善策：①学校参画意識を高める仕事の割り振り、および日常的な声掛けを行う。 ②動画撮影し、校内ネットワーク上で後日閲覧できるようにする。
③タイムマネージメントを生徒に意識させる学習指導、部活動指導の確立を図る。	＊ 生徒会、部活動 ＊ 挨拶運動 ＊ ＨＲでの学習指導 ＊ 部活動の計画づくり	生徒の不注意による遅刻「０」の日数が年間を通して A　１００日以上 B　９０日以上 C　８０日以上 D　８０日未満	１００日　A	成　果：コロナ禍で毎朝検温等の健康チェックを行ったことにより生徒の生活習慣が向上し、遅刻に対する意識向上にもつながった。 課　題：不注意遅刻３回以上の生徒が累計５名。 改善策：上記生徒に対する組織的かつ継続的な指導を実施する。昨年度生徒会が主体となって取り組んだ「すごろく」等の、生徒やクラスで協力して取り組む「主体的な」遅刻防止の活動も活用する。

学校関係者評価委員の評価	・より一層時間外勤務時間の縮減と多忙化改善の取組を進めてほしい。
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善策	・校内研修の充実を図るとともに、校務分掌における業務の平準化に努める。